



資料 5

日本弁理士会における 標準化人材育成の取組について

令和5年12月21日

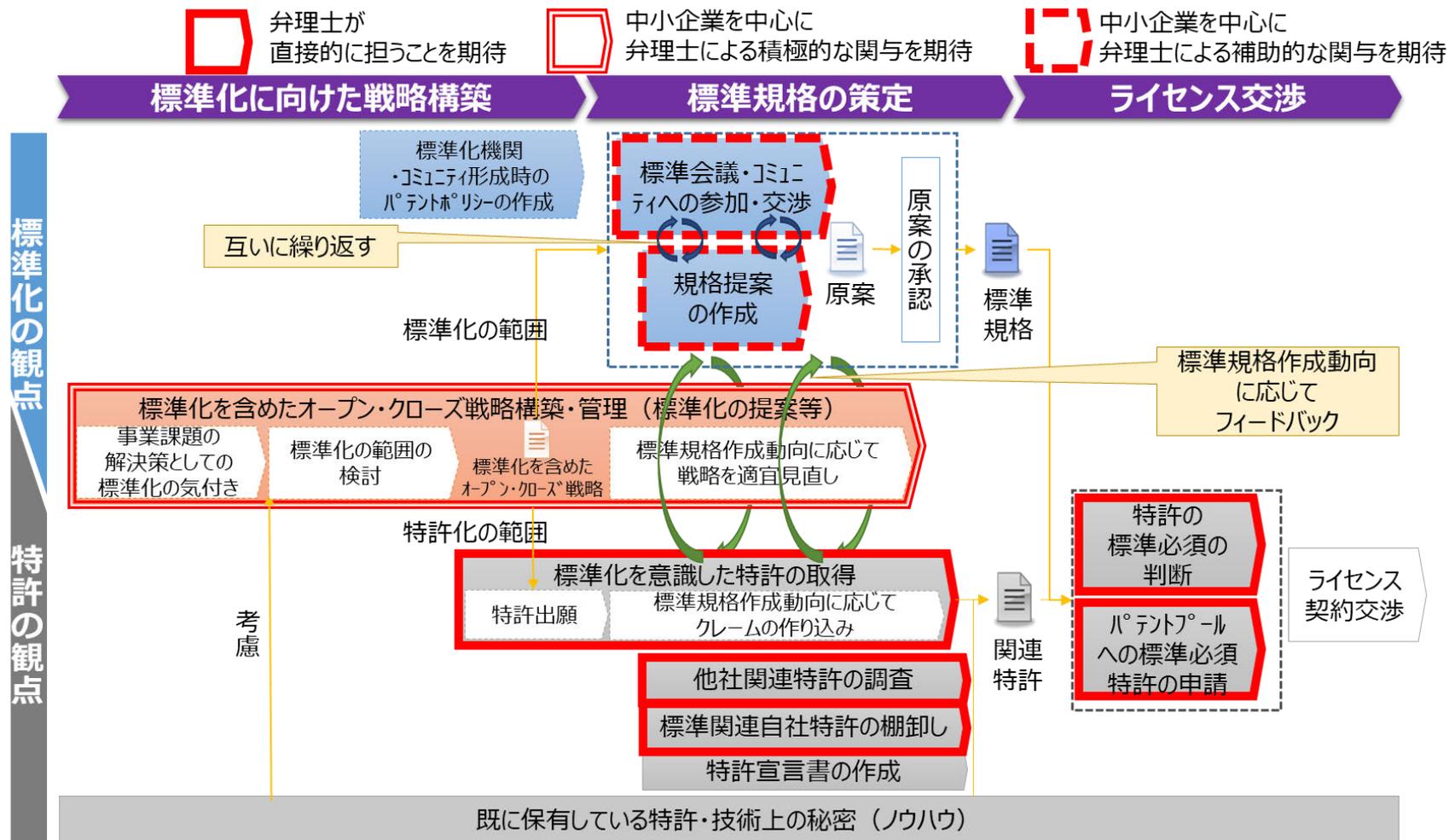
日本弁理士会

会長 鈴木一永

標準化において弁理士が担うべき役割

【平成30年弁理士法改正】

- 平成30年弁理士法改正に際しては、**弁理士が担うべき標準化関連業務が整理された。**



標準化において弁理士が担うべき役割

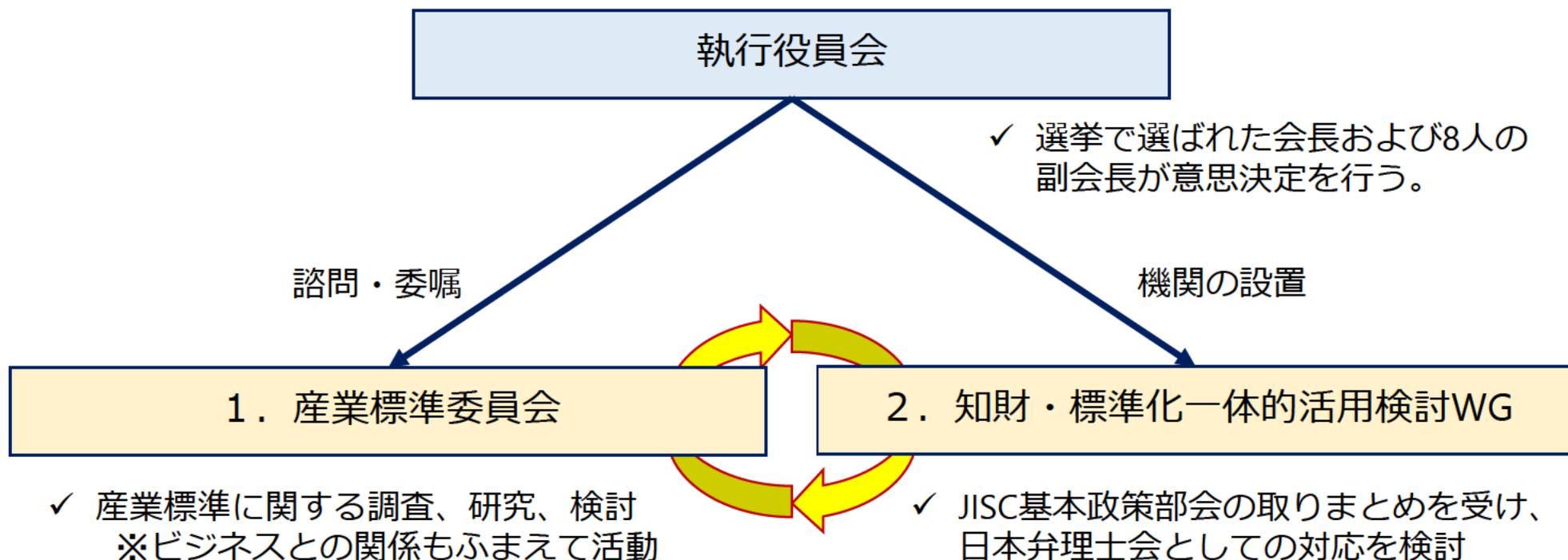
【JISC基本政策部会取りまとめ】

- 日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会取りまとめにおいては、弁理士は「**標準化戦略人材**」および「**規格開発・交渉人材**」として位置づけられ、とりわけ**オープン・クローズ戦略の立案やそのサポート**を担うことが期待されている。

類型	主な内部人材の例	外部人材の活用例
標準化戦略人材 ①企業の経営戦略として、標準化の活用方法を考える人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層～事業部門（経営企画部、研究開発部、知的財産部、マーケティング部等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ストラテジストとしての外部人材（学識経験者、弁理士、コンサル、社外役員…）
規格開発・交渉人材 ②規格の原案作成や国際会議での交渉を行う人材	<ul style="list-style-type: none"> ● TCなどの幹事や議長、原案作成可能なエキスパート（技術者、研究者や品質保証担当、国際交渉人材の組合せ） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産総研、NITE、JSA等 ● 学識経験者、弁理士等 ● 認証機関等
活用・普及人材 ③制定された規格の活用のための地合いづくりに取り組む人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 渉外部や海外事務所等、国内外のロビイングを担当する者 ● マーケティング担当 	（政府や経済団体との連携が考えられる。）
若年人材 （上記の人材を持続的に供給するためには、）④標準に関連の深い事業部門を中心に、若年のうちに、標準化の経験を積む、あるいは研修等を通じて知見を備えることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年を見据えれば、特に20代～30代の者 ● 研究開発、知的財産、経営企画、規制担当など、関連の深い事業部が存在（単一のセクションに閉じない） 	（雇用流動化を見据えれば、自社他社問わず、必要な素養と考えられる。）

標準化活動に関する組織について

- 日本弁理士会においては「**産業標準委員会**」および「**知財・標準化一体的活用検討WG**」の2つの機関が中心となって標準化活動を行っている。



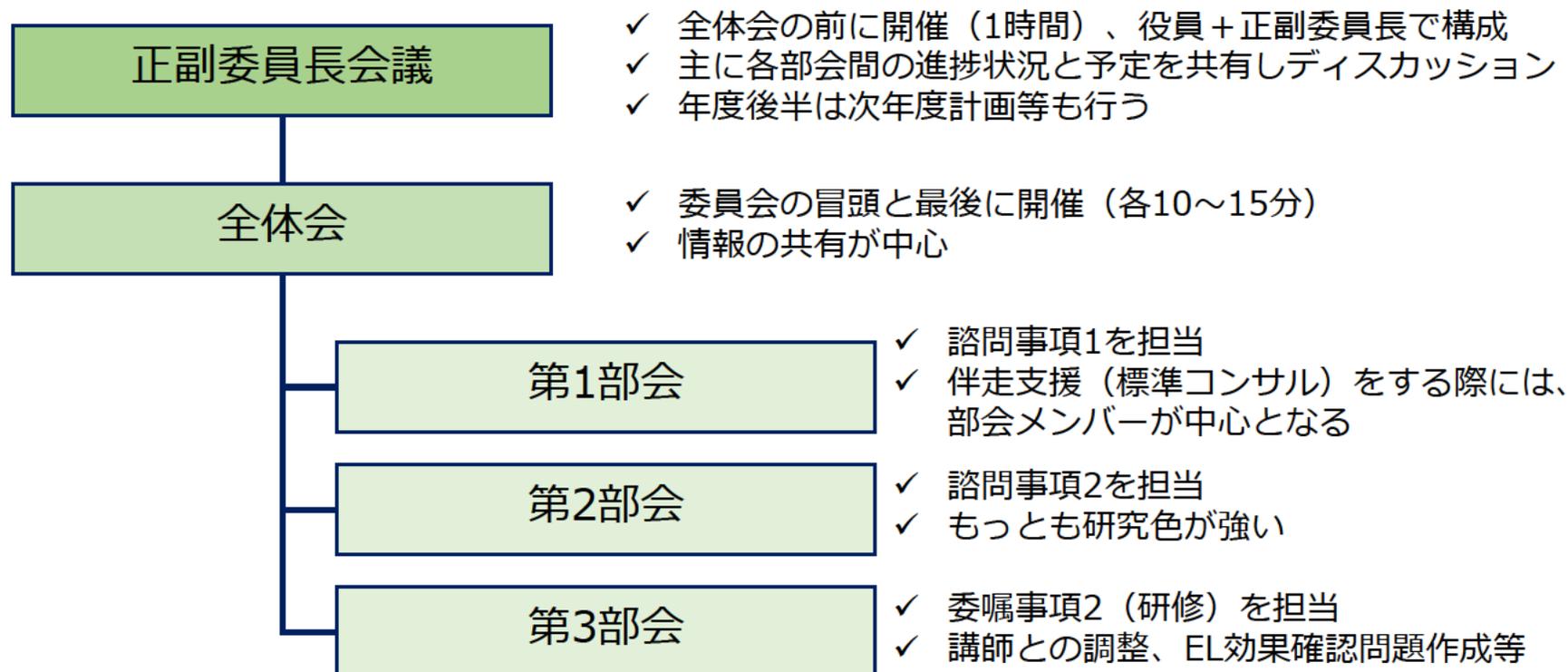
諮問・委嘱事項／主な活動

- 事例の調査・研究、企業に対する**標準化支援活動**、研修を通じた**人材育成活動**など、標準化に関する幅広い活動を実施。

諮問・委嘱	主な活動
諮問1 標準化に関するコンサルティングの実施に必要な情報の収集、コンサルティングの実施、及び、実施による情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済産業局（主に関東）が実施する知財と標準の伴走支援に参画 ● 標準ビジネスコンサルティングに関する解説資料の作成（案件発掘に活用）
諮問2 標準必須特許を利用した知財戦略の調査及び検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 諸外国のものも含めた事例や判例等の研究
委嘱1 弁理士業務に役立つ産業標準に関する情報及び具体例の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に諮問1や諮問2に関する活動に付随するアクション
委嘱2 産業標準に関する会員向けセミナーの企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修を実施（令和5年度は4本を予定）
委嘱3 産業標準に係る諸機関・諸団体への対応、連携、情報交換及びその報告	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準化関係機関との意見交換 ● その他諮問1に付随するアクションなど
委嘱4 活動紹介記事の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 会誌パテント用の原稿作成
委嘱5 活動紹介動画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員公募用の動画作成

検討体制

- 委員会における審議は部会審議が中心
- 部会ごとの情報共有は全体会で行う
- 正副委員長会議を設けて委員会全体の検討の方向性を調整



設置目的／主な活動

- 日本弁理士会における標準化に関する取組を加速すべく令和5年度に設置
- 「日本型標準加速化モデル」の実現に向けて、**3つの課題への対応**を中心に、産業標準委員会と連携して集中的に活動を実施。

【WG設置目的】

- 「日本型標準加速化モデル」の実現に向け、弁理士及び日本弁理士会が貢献できる事項につき、検討及び提言を行うこと

課題	主な活動
(1) 標準化人材登録Directry (STANDirectry) への弁理士の登録	● 「標準化戦略人材」を中心に、STANDirectryにおける、 <u>弁理士の登録要件</u> を検討中
(2) 弁理士に対する標準化に関する研修の拡充	● 今後の研修に反映すべく、標準化に関する検討会等の状況を注視 ● 人権など新たな標準化の分野に関して、 <u>JSA・NITEなどの協力のもと研修を実施できるよう検討中</u>
(3) 弁理士による知財・標準化を一体的に取り扱う活動の整理	● 種々の <u>事例を抽出</u> 中 ● 今後企業に対する <u>ヒアリングを実施予定</u>

標準化に関する研修実施状況（2018年度以降）

- 日本弁理士会として、「標準化に関する基本的事項」「標準化を活用したマネジメント」「標準必須特許（SEP）に関する実務」など、**多彩な研修を実施。**
- 一部研修はe-ラーニング化も行い長期間受講可

研修タイトル	講師
平成30年度弁理士法改正説明会（標準関連業務） ※本研修は全弁理士が必修	弁理士
近年の標準化の動向と弁理士の関わりについて	弁理士
標準化をめぐる動向と標準化戦略（サービス、新市場制度等）	経済産業省職員、産総研職員
標準化の戦略的活用 「新市場創造型標準化制度と取組み企業の事例紹介」	JSA職員、企業関係者
新市場創造型標準化におけるビジネス戦略～弁理士に期待すること～	JSA職員
標準化活用を通じた中小・中堅企業のパートナーへのソリューション提案のヒント	弁理士

研修タイトル	講師
知財と標準化を活用した事業戦略	大学研究員
中小企業に対する知財コンサルティング～マーケティング戦略から紐解く中小企業の標準化活用～	コンサルタント
中小企業経営者に聞く、標準化活用の実態	コンサルタント、企業関係者
標準化ビジネス戦略 ～知財専門家の知るべき標準化の活用方法～	大学教授
製品開発・市場化における知財マネジメント戦略 ～第1回・ツールとしての標準化～	大学教授
製品開発・市場化における知財マネジメント戦略 ～第2回・試験方法規格・認証の戦略的活用～	大学教授
製品開発・市場化における知財マネジメント戦略 ～第3回・規格に特許を包含させる戦略～	大学教授
認証を活かした戦略支援～事例パネルディスカッション～	JQA職員、弁理士
サービス分野における標準化 ～規格、認証等の事例を通じて～	JSA職員
新たに弁理士の標榜業務となった"規格"、"標準"の業務を知財ビジネスとして活用する方法 -JIS法改正によりサービス標準が加わることにより、広がるチャンス-	弁理士

【Pick UP】 シリーズものの研修

【Pick UP】 工業分野以外にも着目

研修タイトル	講師
標準必須特許に関する実務	弁理士
標準必須特許判定（必須判定）業務の実務	弁理士
標準必須性に係る判断のための判定の利用の手引き	特許庁職員
標準必須特許（SEP）のIoTライセンスの実務 - 弁理士が知っておくべき欧州裁判例による誠実交渉ルールの進展とサプライチェーンの特許補償問題について -	弁護士・弁理士
サプライチェーンにおける標準必須特許のライセンスの相手方- 最終製品業者か部品業者か -	大学教授
FRAND宣言されたSEPの係争動向 - この10年の変化を通観して -	弁理士
SEP研究会・日本弁理士会共催 SEPワークショップ	諸外国の知財関係者、 弁護士、弁理士、大学研究者、 企業関係者（ほか）
【予定】標準化を活用したビジネス戦略 事例研究	JSA職員、弁理士
【予定】ルール形成とビジネス～基礎編～	大学教授
【予定】ルール形成とビジネス～ビジネスモデル編～	大学教授

【Pick UP】 グループディスカッションを中心とした双方向型研修

他機関実施研修の活用

- 日本弁理士会以外の機関が実施する研修についても、弁理士の継続研修の単位対象*とする制度あり。**標準化についても、多くの研修を単位認定の対象**としている。

* 弁理士は、5年間で70研修単位を取得する必要あり。

○単位認定の対象となった研修の一例

研修タイトル	講師
標準化セミナー 戦略的標準化活用基礎講座	大学教授、JSA関係者
標準化セミナー 規格開発エキスパート講座	大学教授、JSA関係者
「第四次産業革命と知財：データの保護・利活用および標準必須特許問題など」	大学教授、企業関係者、弁理士
QRコード®の知財戦略	大学教授
R&D・標準化戦略と知的財産戦略 ～標準必須特許を巡る世界動向とIoT時代の知財の課題を検討する～	弁理士
オープン&クローズ戦略と知財・標準マネジメント ～デジタル化と産業データ利活用時代の到来を考える～	大学教授、NPO関係者
技術標準化と経営戦略特論	大学教授

研修タイトル	講師
産業パラダイムの大転換 ～次世代の知財・標準を巡る背景を学ぶ～ サーキュラーエコノミー（資源循環経済）時代の到来	日本生産性本部関係者、NPO 関係者
対岸の火事でなくなった標準必須特許問題	弁護士
標準化と経営戦略～知財専門家の知るべき標準化の活用方法～	大学教授
標準化と特許を活かすビジネスモデルの基礎	弁理士
標準化団体の活動、標準必須特許、及び関連する知的財産上の論点	企業関係者、米国弁護士
標準必須特許～我が国の自動車産業～&コネクティッドカー特許訴訟	弁護士
標準必須特許のライセンス契約実務	大学教授
Create IP Culture - Open for Business Resolving SEPs Disputes - comparing litigations in courts and the use of ADR	諸外国の知財関係者